

No.36

# 真庭商工会景況調査

平成 29 年 1～3 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6  
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

## 調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 29 年 1～3 月期の現状 平成 29 年 4～6 月期の見通し
調査時期	平成 29 年 4 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	24 社	46 社	30 社	
経営組織別	法人	個人		
	66 社	34 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。  
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$   
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

## 目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

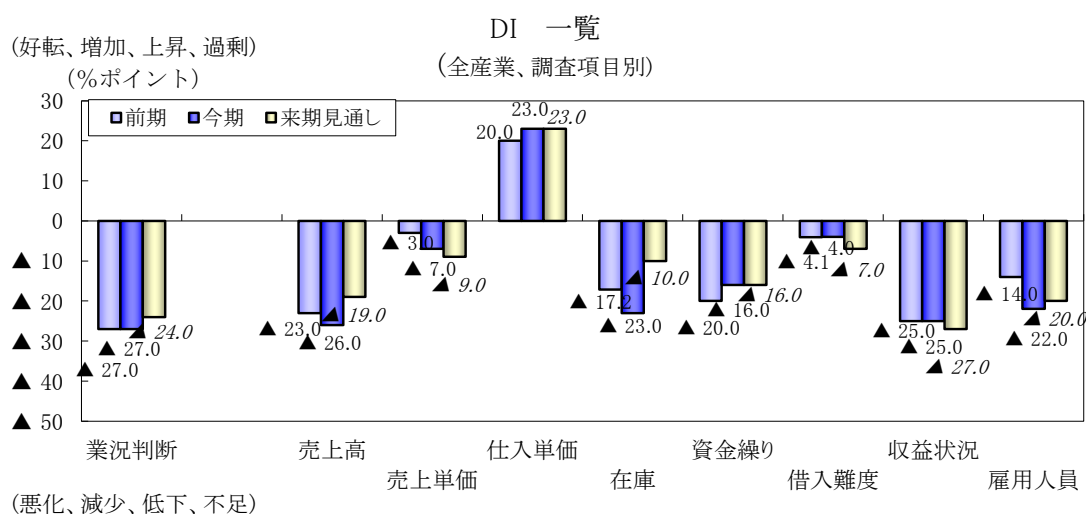
## 概況

平成29年1～3月期の業況判断DIは、前期比横ばいの▲27.0となり、足踏みが続いた。地域内需要が下げ止まり、製造業では生産活動が持ち直したものの、公共工事が減少するなど域内需要は依然として低い水準にあり、景況感は低迷したままとなった。先行きについては、公共工事など域内需要は引き続き弱い水準で推移する見通しであり、また製造業、サービス業では地域経済のけん引役が期待されるものの、原材料高が懸念されるなど不透明感が強い。

近時調査では、直面している経営上の問題点として「消費者（製品）ニーズへの対応」が増加しており、製品開発やマーケティングなど顧客ニーズへの対応力が業績を左右する要素となっていることがうかがえる。

先行き平成29年4～6月期は、地域内需要の下げ止まりと生産活動の持ち直しで、業況判断DIは3.0ポイント上昇の▲24.0となり、景況感は2期ぶりに改善する見通しである。

全国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。岡山県の景気は、足踏みから一部に脱却の動きがみられている。そのような中、真庭地域の景況感は下げ止まりつつあるも、域内需要が依然として低水準にあることから、先行きの持続的回復は見通せない状況となっている。



### 今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの





















総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	36.4
2位	官公庁の需要の停滞	12.1
3位	人手不足・確保難	11.1
〃	消費者(製品)ニーズへの対応	11.1

### 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策







最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	29.0
2位	競合他社との差別化	24.0
3位	人材の育成	13.0

## 業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
28/7～9	 ▲ 29.0	 ▲ 36.0	 ▲ 16.0	 ▲ 36.0	 ▲ 28.0
10～12	 ▲ 27.0	 ▲ 28.0	 ▲ 16.0	 ▲ 32.0	 ▲ 32.0
29/1～3	 ▲ 27.0	 ▲ 24.0	 ▲ 20.0	 ▲ 36.0	 ▲ 28.0
4～6	 ▲ 24.0	 ▲ 20.0	 ▲ 28.0	 ▲ 28.0	 ▲ 20.0

### 判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	▲20以上 0未満	▲40以上 ▲20未満	▲60以上 ▲40未満	▲60未満

#### (製造業)

平成29年1～3月期の業況判断DIは、▲24.0と前期比4.0ポイント上昇し、2期連続で改善した。食品、住宅関連などが堅調で、生産活動は総じて持ち直しが続いた。もっとも、受注状況の改善が続く中、原材料価格の上昇による収益悪化が懸念されており、先行きについては、改善見通しも不透明感が強い。

#### (建設業)

平成29年1～3月期の業況判断DIは、▲20.0と前期比4.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。民間工事が一服したほか、公共工事の完工高が落ち込んだ。先行きについては、住宅建築の息切れに加え、公共工事の発注見通しを悲観する声が多く、景況感は一層悪化が見込まれている。

#### (卸小売業)

平成29年1～3月期の業況判断DIは、▲36.0と前期比4.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。域内需要は下げ止まるも、増勢に向かう兆しはみられず、景況感の低迷が続いている。先行きについては、域内消費は弱いものの、事業所向けの卸売業で持ち直すことから、全体では改善を見込んでいる。

#### (サービス業)

平成29年1～3月期の業況判断DIは、▲28.0と前期比4.0ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。域内需要の下げ止まりと、鳥取地震の影響が和らいだことで持ち直した。域内外需要ともに、今後も持ち直しが続くとみられ、先行きについての景況感は一層改善を見込んでいる。

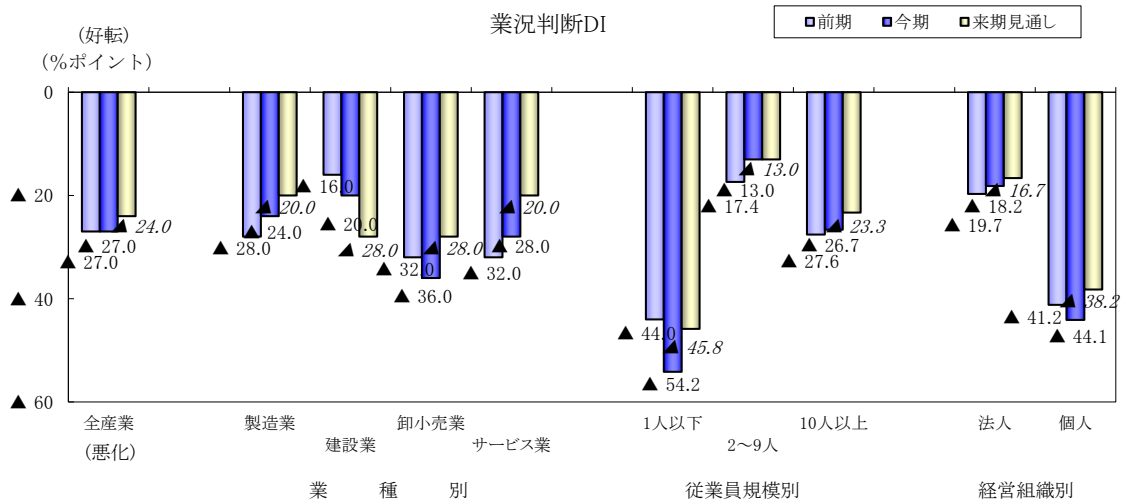
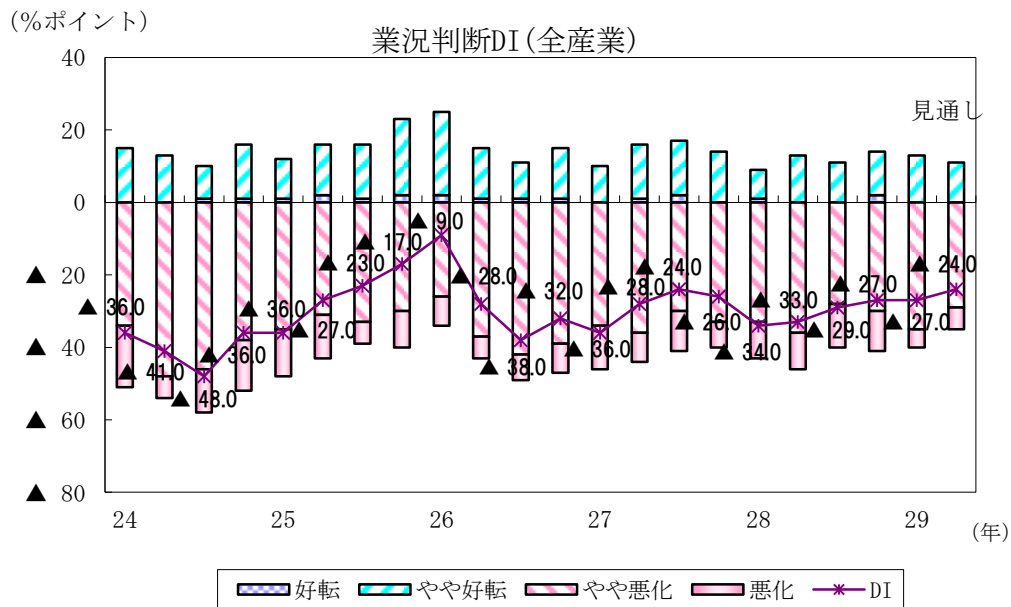
# 1. 今期の状況と来期の見通し

## a) 業況判断

### 下げ止まるも回復は見通せず

平成 29 年 1～3 月期の業況判断 DI は、▲27.0 となり、前期比横ばいとなった。食料品製造はじめ生産活動と、鳥取地震の影響が和らいだ観光需要が持ち直したものの、民間・公共とも域内需要が弱含み、全体の景況感は押し上げに至らなかった。業種別にみると、製造業、サービス業は改善した一方で、建設業、卸小売業は悪化した。製造業では生産活動そのものは持ち直しが続くものの、原材料高が懸念されている。また建設業は公共工事減少の影響を大きく受けた。従業員規模別にみると、2～9 人は 4 期連続、10 人以上は 2 期ぶりに改善した一方、1 人以下は 2 期ぶりに悪化した。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶりに改善した一方で、個人は 2 期ぶりに悪化した。

先行き平成 29 年 4～6 月期は 3.0 ポイント上昇の▲24.0 となり、製造業とサービス業の改善を主因に、全体の景況感は改善見通しであるものの、域内需要は依然として低水準にあることから、先行きの回復は見通せない状況である。

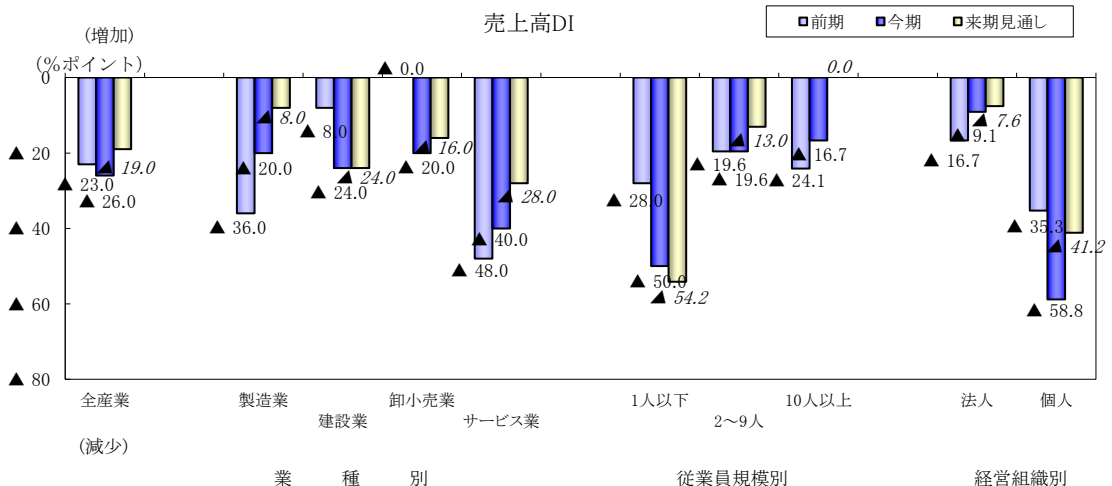
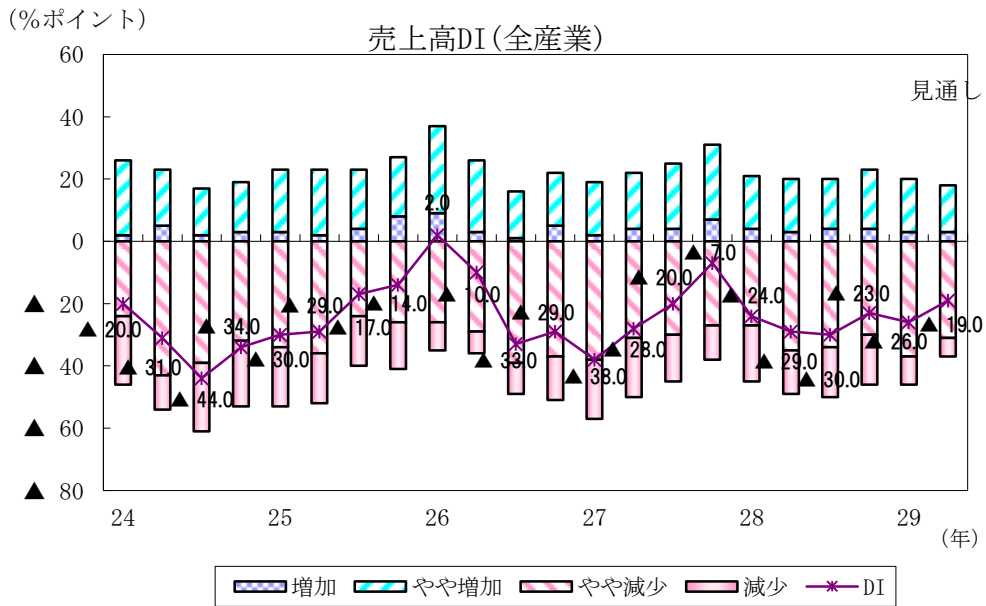


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、2期ぶりに低下

平成29年1～3月期の売上高DIは、前期比3.0ポイント低下の▲26.0となり、2期ぶりに低下した。「やや減少」とする回答割合が増加し、「増加」「やや増加」とする割合が減少した。業種別にみると、製造業は2期連続、サービス業は5期ぶりに上昇した一方、建設業は2期連続、卸小売業は4期ぶりに低下した。建材需要の一服など卸小売業で前期比20.0ポイントの反動減があったほか、公共工事受注が低迷した。もともと、県内生産活動の持ち直しや鳥取地震の影響が和らぐなどで製造業や観光産業では復調の動きがみられる。従業員規模別にみると、2～9人は横ばい、10人以上は2期ぶりに上昇したものの、1人以下は2期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人は4期連続で上昇した一方、個人は2期ぶりに低下した。

先行き平成29年4～6月期は、7.0ポイント上昇の▲19.0と、製造業、サービス業がけん引することで、全体の売上高は持ち直す見込みである。

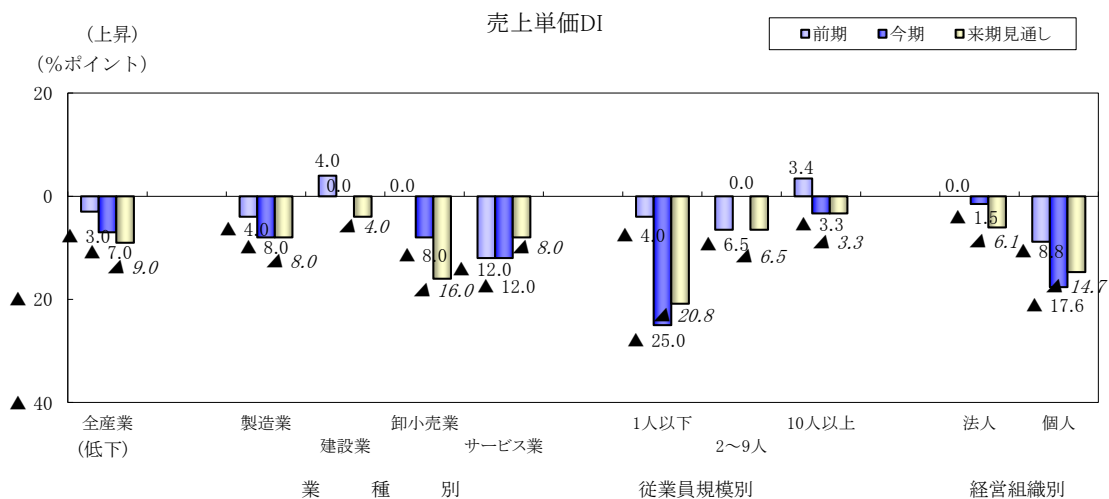
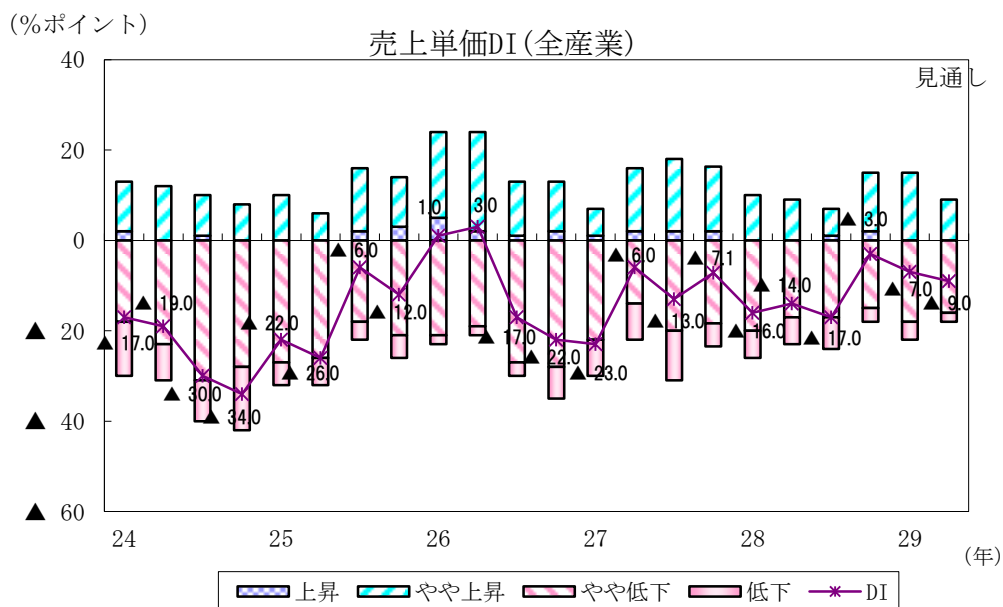


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、2期ぶりに低下

平成29年1～3月期の売上単価DIは、前期比4.0ポイント低下の▲7.0となり、2期ぶりに低下した。前期は14.0ポイントと大幅に改善し、先行き下げ止まりが期待されたものの、一時的となった。業種別にみると、サービス業は横ばいだったものの、製造業、建設業は2期ぶり、卸小売業は3期ぶりに低下した。建設業は上昇超から0.0となった。従業員規模別にみると、2～9人は2期連続で上昇した一方、1人以下は3期ぶり、10人以上は2期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人は2期ぶり、個人は3期ぶりに低下した。

先行き平成29年4～6月期は、2.0ポイント低下の▲9.0と、売上単価の低下は続く見込みである。



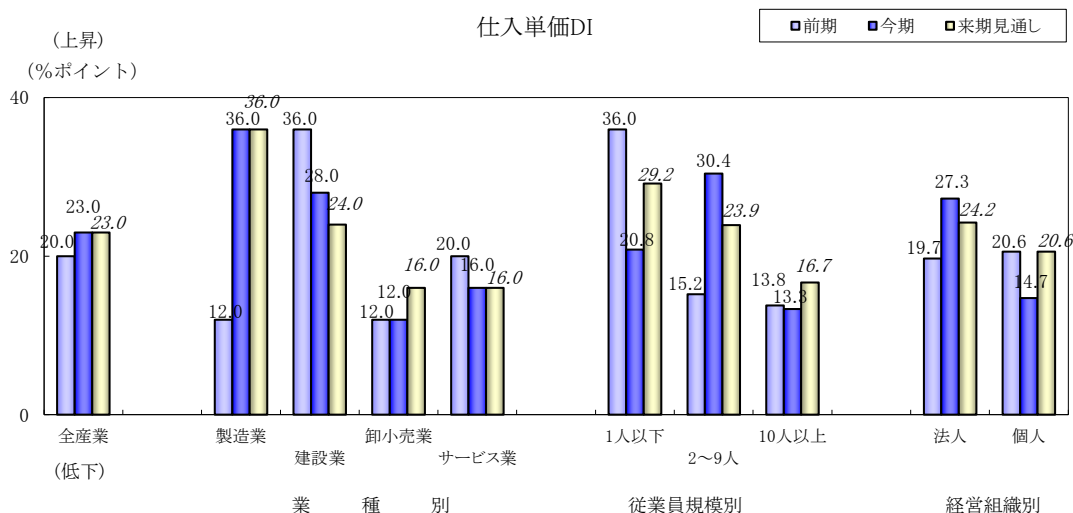
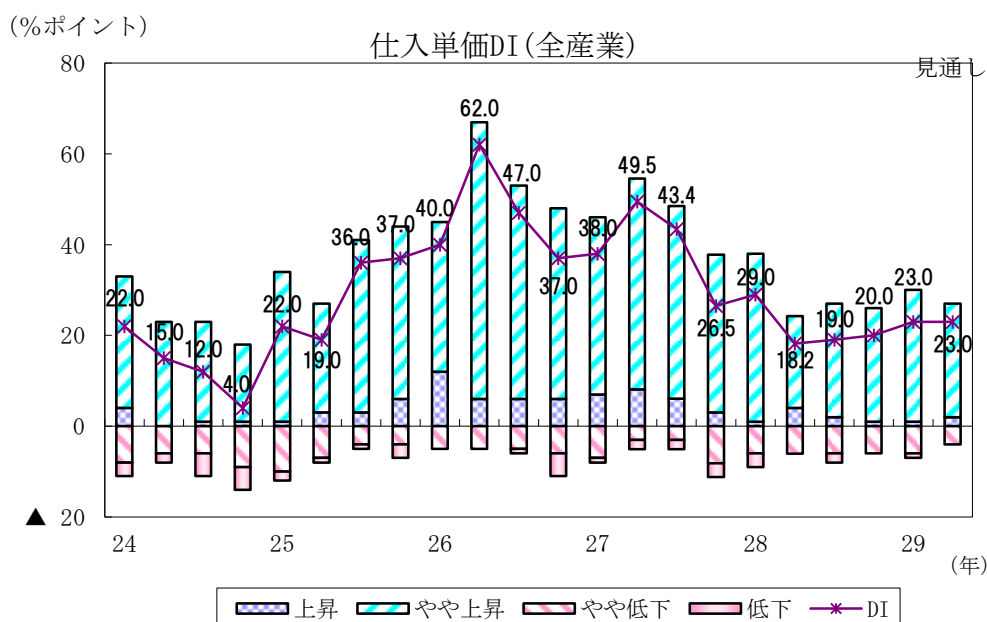


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、製造業で大幅上昇

平成 29 年 1～3 月期の仕入単価 DI は前期比 3.0 ポイント上昇の 23.0 となり、3 期連続で上昇した。製造業で「やや上昇」と回答する割合が大幅に増加し、和らいでいた仕入単価上昇の動きが一部で再燃しつつある。業種別にみると、卸小売業は横ばい、建設業は 2 期ぶり、サービス業は 3 期ぶりに低下した。一方、製造業は 3 期ぶりの上昇となったうえ、前期比 24.0 ポイントの大幅上昇となった。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期連続、10 人以上は 2 期ぶりに低下したものの、2～9 人は 2 期連続で上昇した。経営組織別にみると、法人は 7 期ぶりの上昇、個人は 3 期ぶりの低下となった。

先行き平成 29 年 4～6 月期は横ばいの 23.0 と、仕入単価上昇の動きは一服するも、製造業では高止まりする見通しである。

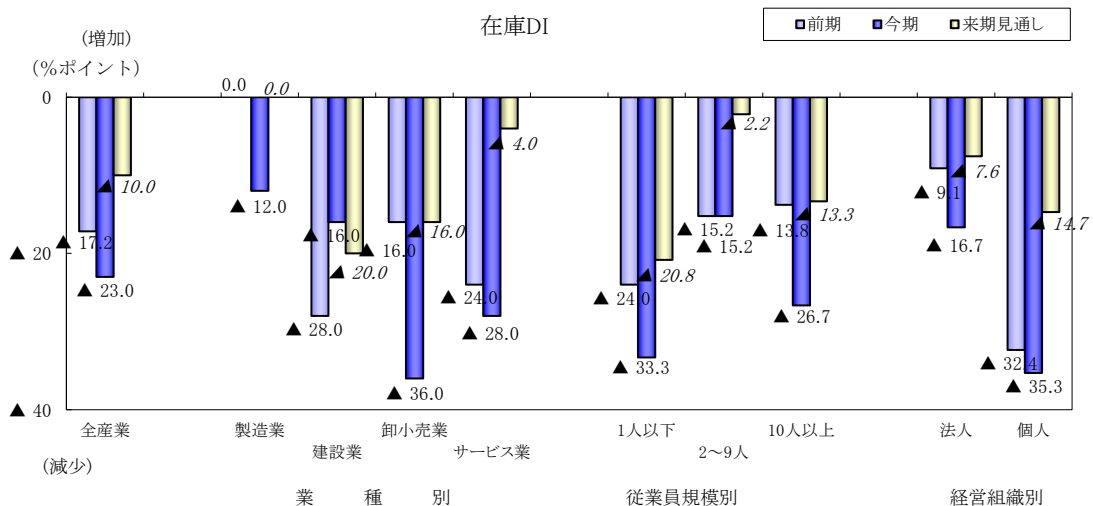
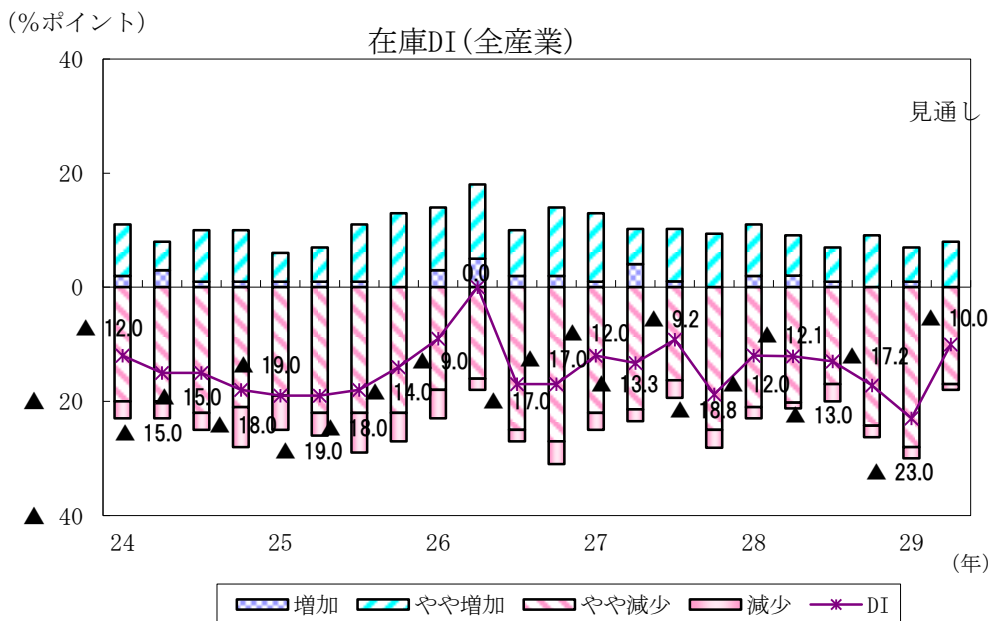


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、抑制の動きが拡張

平成 29 年 1～3 月期の在庫 DI は、前期比 5.8 ポイント低下の▲23.0 となり、4 期連続で低下した。DI が 20 ポイントを下回るのは、23 年 10～12 月期以来、21 期ぶりとなった。業種別にみると、建設業のみ減少超幅が縮小し、卸小売業は 2 期ぶり、サービス業は 2 期連続で減少超幅が拡大した。製造業の DI は 2 期ぶりに低下し、0.0 から減少超に転じた。従業員規模別にみると、2～9 人は横ばいだったものの、1 人以下は 3 期ぶり、10 人以上は 3 期連続で減少超幅が拡大した。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶり、個人は 2 期連続で減少超幅が拡大した。

先行き平成 29 年 4～6 月期は 13.0 ポイント上昇の▲10.2 と、在庫抑制の動きは続きながらも、勢いには欠ける見通しである。

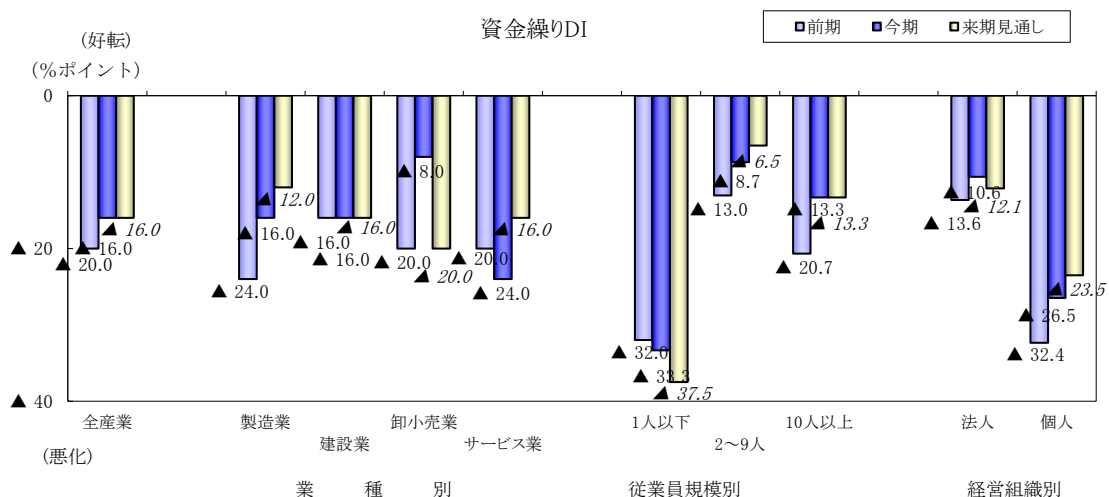
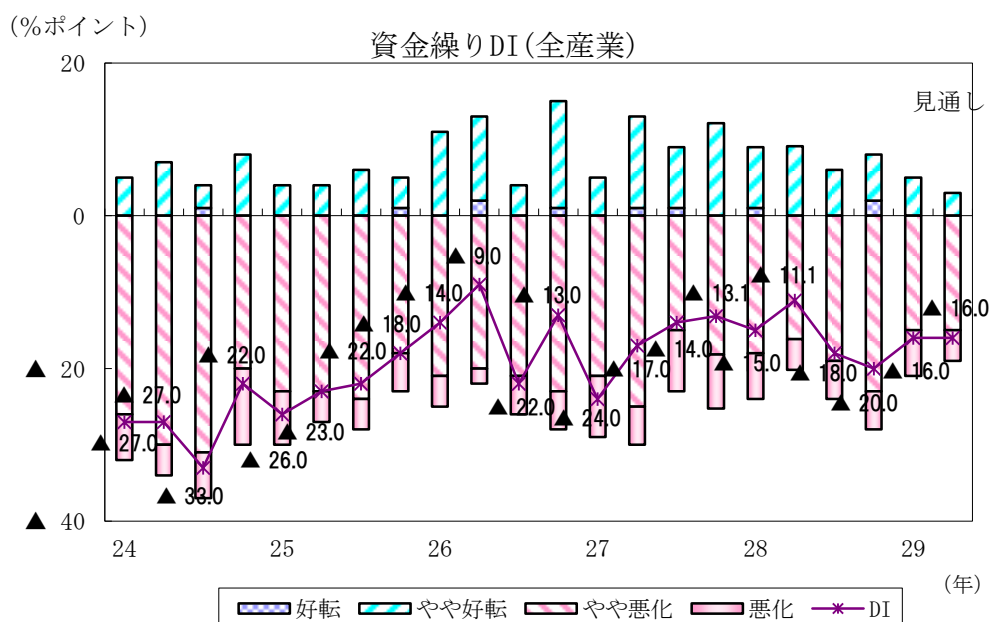


f) 資金繰り

資金繰りDIは、3期ぶりに改善

平成29年1～3月期の資金繰りDIは、前期比4.0ポイント上昇の▲16.0となり、3期ぶりに改善した。「やや悪化」と回答する割合が減少し、悪化傾向には歯止めがかかりつつある。業種別にみると、サービス業は3期連続で悪化したものの、建設業は横ばい、製造業は6期ぶり、卸小売業は2期連続で改善した。従業員規模別にみると、1人以下は4期連続で悪化したものの、2～9人は2期連続、10人以上は3期ぶりに改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善した。

先行き平成29年4～6月期は横ばいの▲16.0ながら、資金繰りの悪化超は続く見通しである。

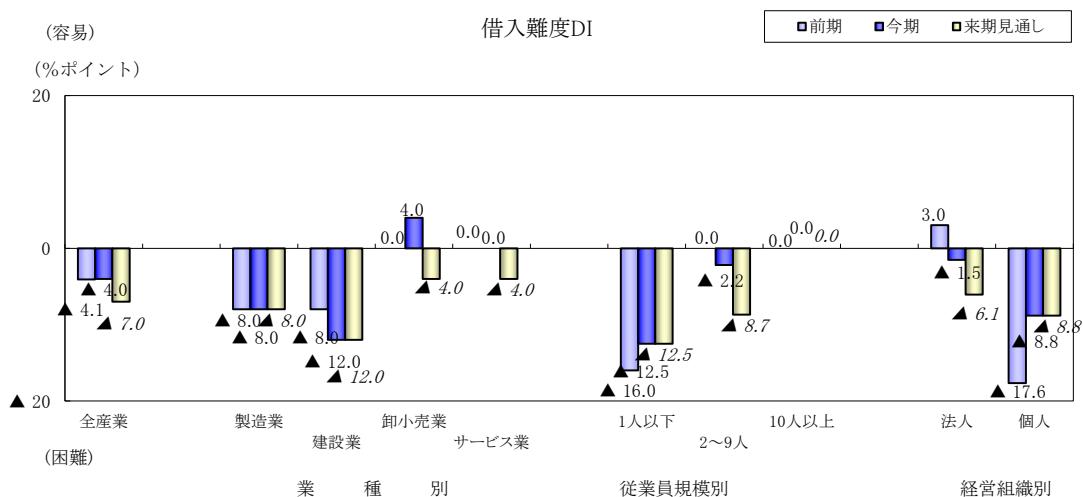
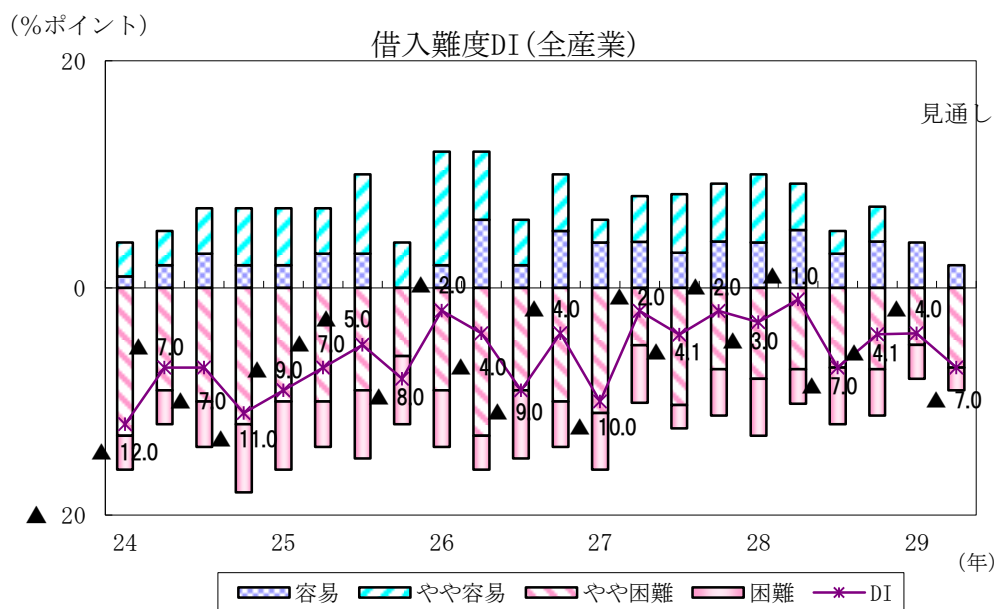


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、総じて横ばい

平成 28 年 1～3 月期の借入難度 DI は前期比 0.1 ポイント上昇の▲4.0 となり、2 期連続で改善した。もっとも、「やや容易」と回答した企業がゼロとなった一方、「やや困難」とする企業割合が同様に減少したため、総じて横ばいであった。業種別にみると、製造業、サービス業は横ばい、建設業は 2 期ぶり低下、卸小売業は 2 期連続の上昇と、業種によって異なる方向感がみられた。従業員規模別にみると、1 人以下は 3 期ぶりの上昇、10 人以上は横ばい、2～9 人は 2 期ぶりの低下となった。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶりに低下した一方、個人は 4 期ぶりに上昇した。

先行き平成 29 年 4～6 月期は 3.0 ポイント低下の▲7.0 となり、一進一退での推移が続く見通しである。

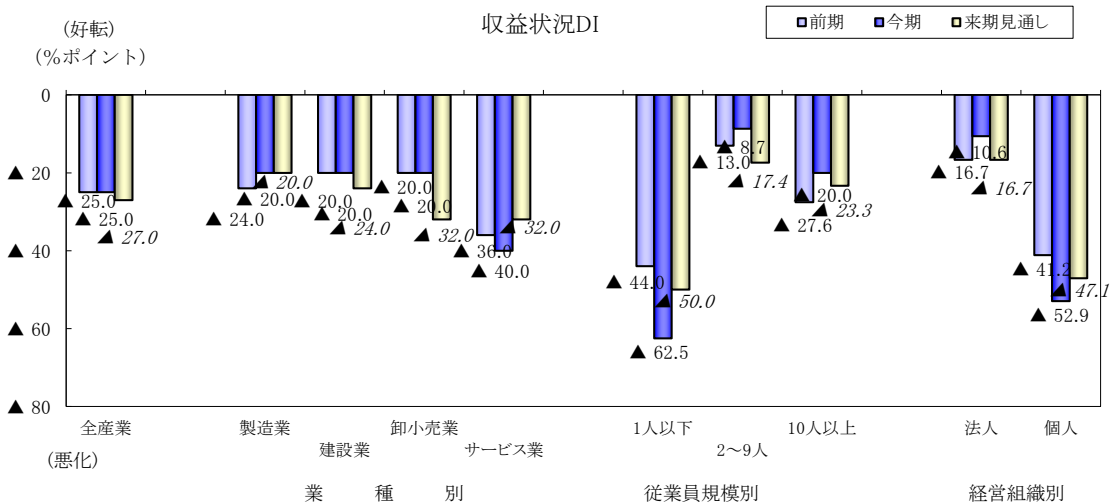
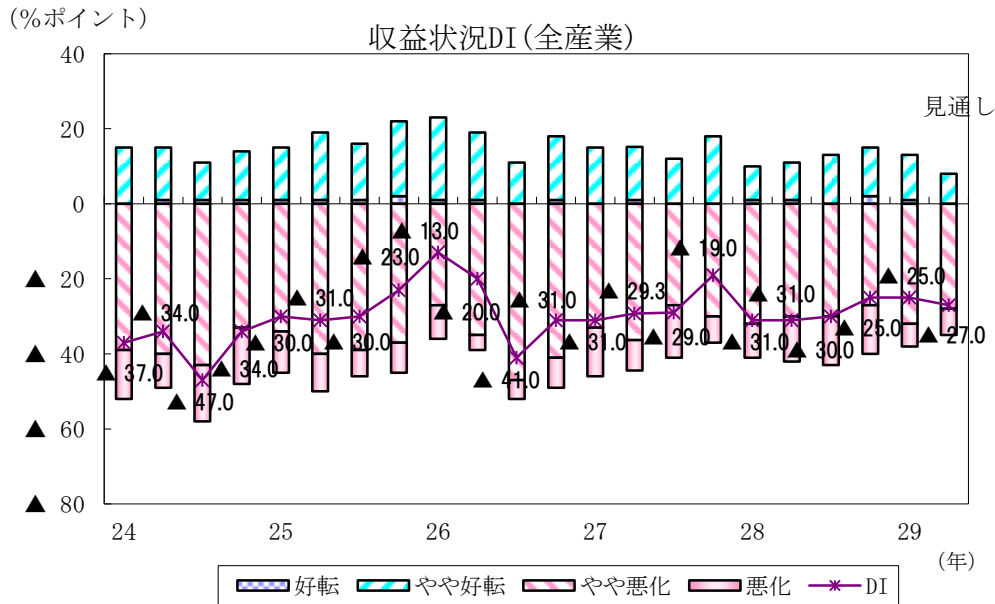


## h) 収益状況(経常利益)

### 収益状況は、横ばいも低水準続く

平成 29 年 1～3 月期の収益状況 DI は、前期比横ばいの▲25.0 となった。もっとも、「悪化」と回答した企業割合が「やや悪化」にシフトしていることから、やや好転したといえる。業種別にみると、建設業、卸小売業は横ばい、製造業は 2 期連続で改善、サービス業は 3 期連続で悪化と、業種によりばらつきがみられる。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期ぶりに悪化した一方、2～9 人は 4 期連続、10 人以上は 2 期ぶりに改善した。経営組織別にみると、個人は 2 期ぶりに悪化した一方、法人は 2 期ぶりに改善した。

先行き平成 29 年 4～6 月期は、売上単価の下落を見込む卸小売業の悪化を主因に、2.0 ポイント低下の▲27.0 と悪化し、収益状況は低水準が続く見込みである。

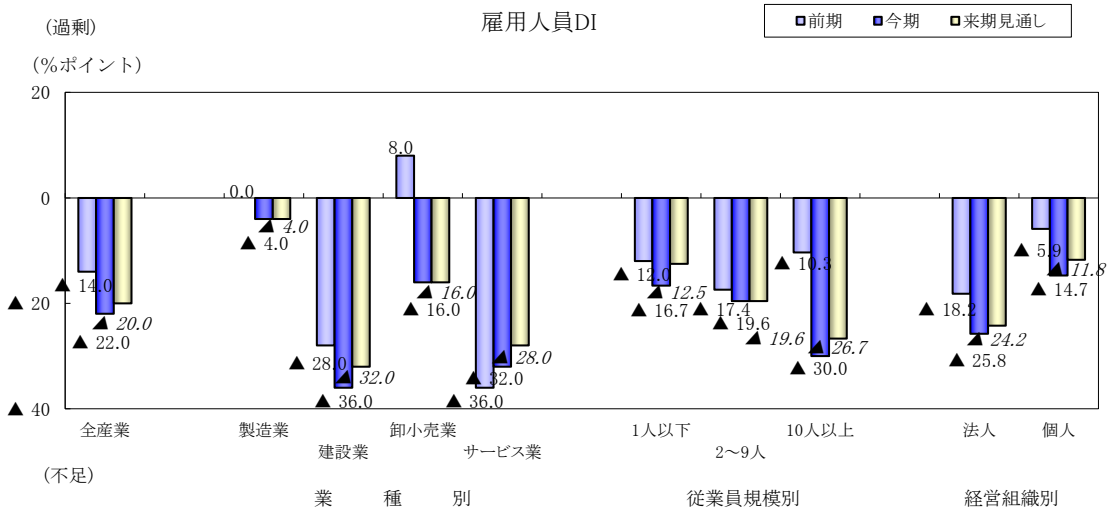
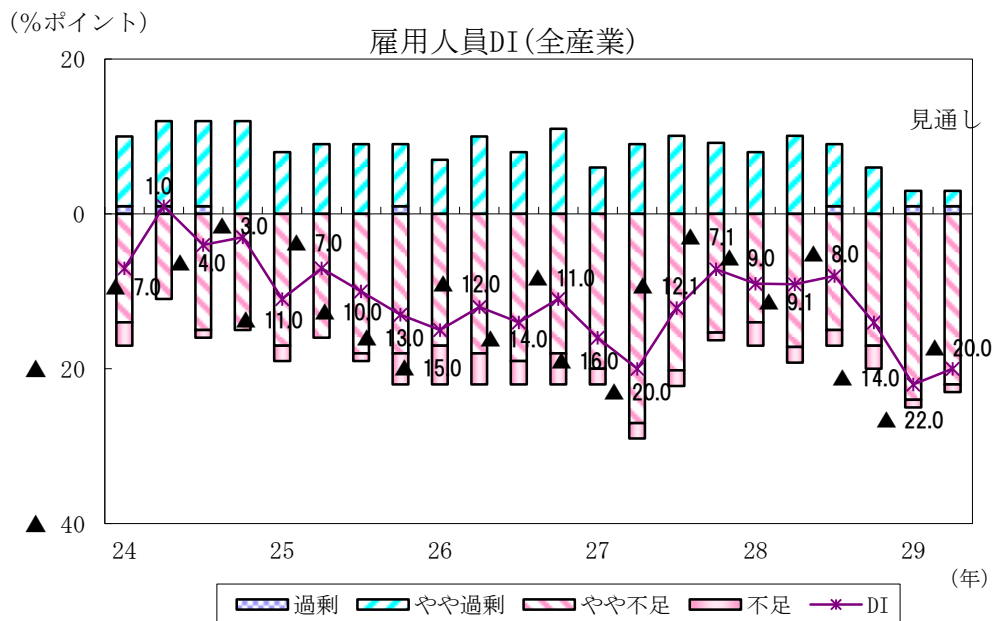


i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、不足超幅が2期ぶりに拡大

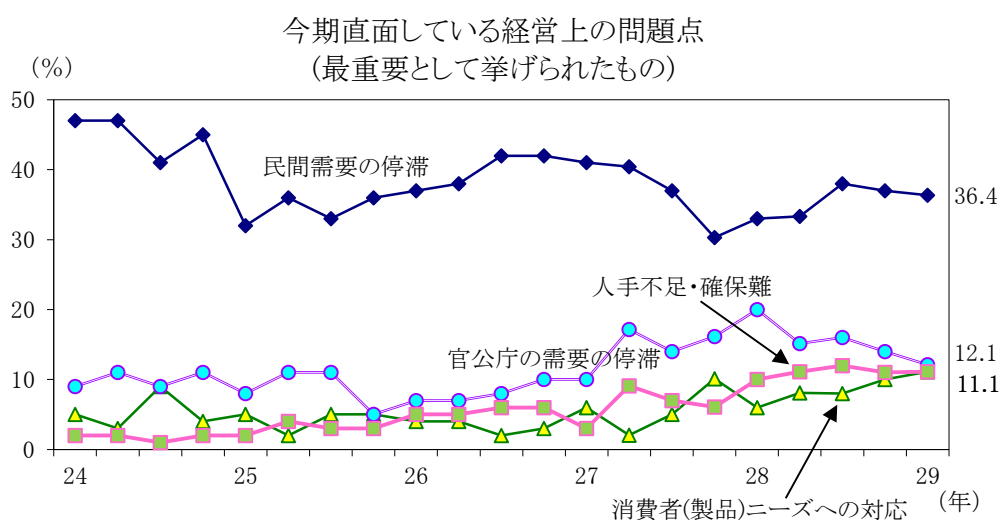
平成29年1~3月期の雇用人員DIは、前期比8.0ポイント低下の▲22.0となり、不足超幅は2期連続で拡大した。19期連続の「不足超」となったうえ、調査開始以来最大の不足超幅となった。業種別にみると、サービス業は2期ぶりに不足超幅が縮小したものの、建設業は3期連続で不足超幅が拡大した。製造業はDI値0.0、卸小売業は8.0から、それぞれ「不足超」に転じた。従業員規模別にみると、1人以下、2~9人は2期連続、10人以上は3期連続で不足超幅がそれぞれ拡大した。経営組織別にみると、法人は2期連続、個人は3期ぶりに不足超幅が拡大した。

先行き平成29年4~6月期は2.0ポイント不足超幅が縮小した▲20.0となるものの、依然として雇用人員DI「不足超」は高い水準を維持する見通しである。



## 2. 今期直面している経営上の問題点

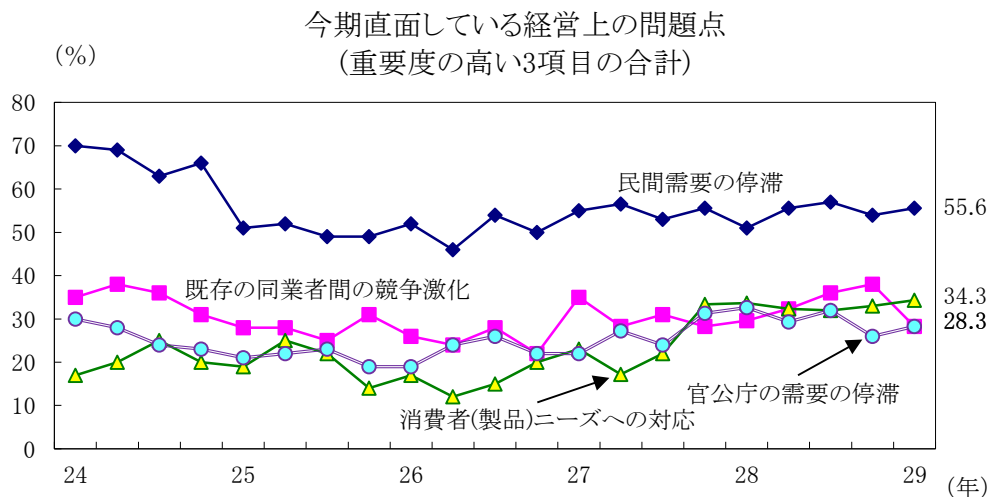
今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(36.4%)が最多となった。2位は「官公庁の需要の停滞」(12.1%)、3位は「人手不足・確保難」(11.1%)と「消費者(製品)ニーズへの対応」(同)が並んだ。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業は「民間需要の停滞」、建設業は「官公庁の需要の停滞」、建設業は「官公庁の需要の停滞」が最多となり、前回調査と同じ結果となった。



今期直面している経営上の問題点  
最重要として挙げられたもの

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	36.4
	2位	官公庁の需要の停滞	12.1
	3位	人手不足・確保難	11.1
	〃	消費者(製品)ニーズへの対応	11.1
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	36.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	16.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	40.0
	2位	民間需要の停滞	20.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	52.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	16.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	36.0
	2位	人手不足・確保難	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	54.2
	2位	人手不足・確保難	8.3
	〃	資金繰りの悪化	8.3
	〃	店舗、工場(生産設備)、倉庫の不足・老朽化	8.3
2人～9人	1位	民間需要の停滞	37.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	19.6
10人以上	1位	官公庁の需要の停滞	26.7
	2位	民間需要の停滞	20.0
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	28.8
	2位	官公庁の需要の停滞	16.7
個人	1位	民間需要の停滞	50.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	5.9
	〃	人手不足・確保難	5.9
	〃	店舗、工場(生産設備)、倉庫の不足・老朽化	5.9

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(55.6%)、2位は「消費者(製品)ニーズへの対応」(34.3%)、3位に「既存の同業者間の競争激化」(28.3%)、「官公庁の需要の停滞」(同)が並んだ。「消費者(製品)ニーズへの対応」は調査開始以来、最も高い指摘割合となった。業種別にみると、「民間需要の停滞」は製造業、卸小売業、サービス業で、「官公庁の需要の停滞」は建設業で、「消費者(製品)ニーズへの対応」はサービス業でそれぞれ最多となった。



今期直面している経営上の問題点

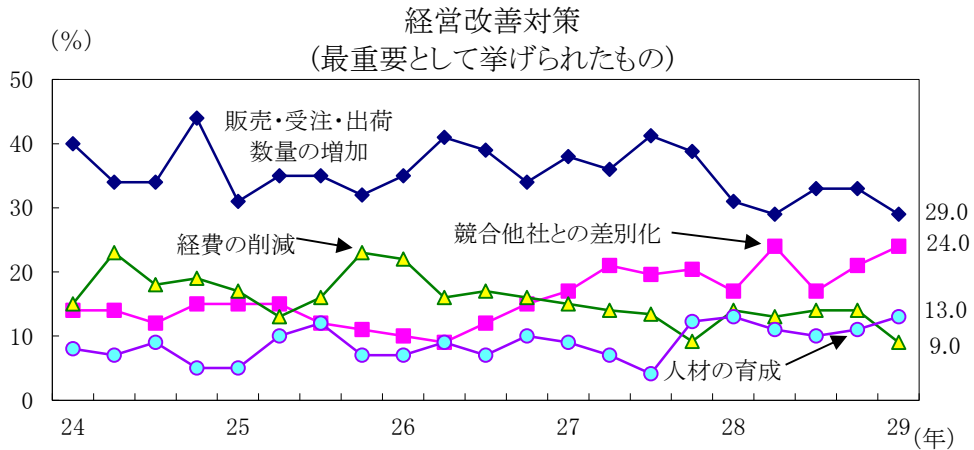
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	55.6
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	34.3
	3位	既存の同業者間の競争激化	28.3
	〃	官公庁の需要の停滞	28.3
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	56.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	36.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	64.0
	2位	民間需要の停滞	40.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	80.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
サービス業	1位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
	〃	民間需要の停滞	44.0
	3位	人手不足・確保難	32.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	66.7
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	29.2
	〃	大企業・大型店等の進出による競争の激化	29.2
2人~9人	1位	民間需要の停滞	58.7
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	32.6
10人以上	1位	既存の同業者間の競争激化	50.0
	2位	官公庁の需要の停滞	43.3
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	50.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	36.4
個人	1位	民間需要の停滞	64.7
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	29.4
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	29.4



### 3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(29.0%)が最多となり、次いで「競合他社との差別化」(24.0%)、3位は「人材の育成」(13.0%)となった。総合2位の「競合他社との差別化」は前期比3.0ポイント増加し、サービス業では1位となった。また「人材の育成」も伸び、「経費の削減」と入れ替わって、総合3位となった。

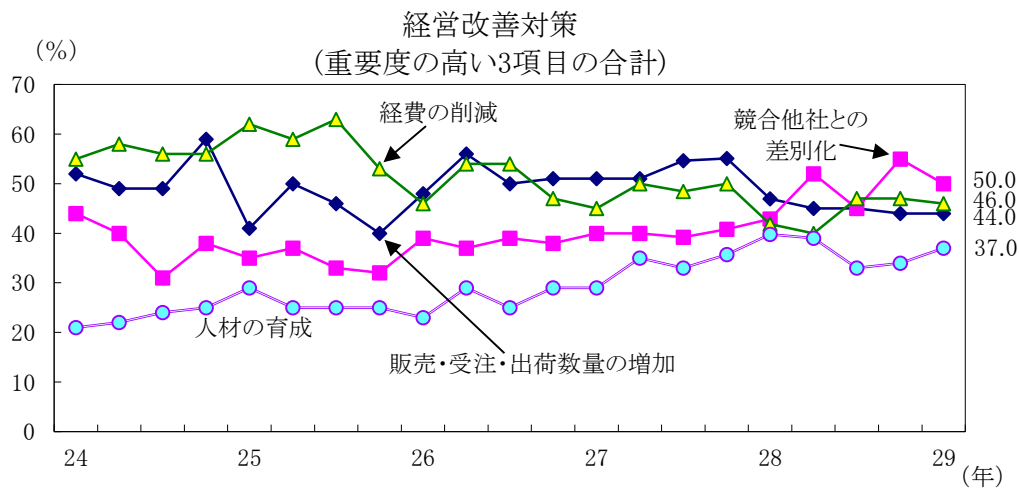


#### 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
総合	1位	販売・受注・出荷数量の増加	29.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
	3位	人材の育成	13.0
	4位	経費の削減	9.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	競合他社との差別化	16.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	競合他社との差別化	24.0
サービス業	1位	競合他社との差別化	32.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	33.3
	2位	競合他社との差別化	20.8
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	62.5
	2位	競合他社との差別化	50.0
10人以上	1位	競合他社との差別化	29.2
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	25.0
	〃	人材の育成	25.0
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	27.3
	2位	競合他社との差別化	22.7
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.4
	2位	競合他社との差別化	26.5

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは「競合他社との差別化」(50.0%)が前期に続き最多となった。次いで「経費の削減」(46.0%)、「販売・受注・出荷数量の増加」(44.0%)が続いた。全産業の上位項目は前期と同じ結果となったものの、4項目の指摘割合は拮抗しつつある。業種別にみると、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」、建設業では「経費の削減」、卸小売業とサービス業では「競合他社との差別化」が最多となった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策  
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	競合他社との差別化	50.0
	2位	経費の削減	46.0
	3位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	4位	人材の育成	37.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	64.0
	2位	人材の育成	44.0
建設業	1位	経費の削減	60.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
卸小売業	1位	競合他社との差別化	68.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
サービス業	1位	競合他社との差別化	56.0
	2位	経費の削減	52.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	50.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	45.8
2人~9人	1位	競合他社との差別化	52.2
	2位	経費の削減	45.7
10人以上	1位	人材の育成	66.7
	2位	競合他社との差別化	50.0
経営組織別			
法人	1位	人材の育成	50.0
	2位	経費の削減	47.0
個人	1位	競合他社との差別化	58.8
	2位	経費の削減	44.1

#### 4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

##### 【建設業】

- ・次年度予算増により、公共工事の発注増加を期待したい。
- ・北部、特に美甘地域では建設工事の発注がほとんどなく、今後の見通しもない。